

財務11カ年サマリー 3月31日に終了した連結会計年度

会計年度(百万円):	経営計画2023			経営計画2018			経営計画2015			経営計画2012		
	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	
売上高*1	2,079,195	2,080,352	2,138,501	1,995,317	1,864,301	1,909,105	1,924,929	1,752,468	1,613,327	1,628,027	1,617,185	
2011年3月期から2016年3月期までの報告セグメントごとの売上高*2												
運送												
国内会社												
複合事業	—	—	—	—	—	736,568	742,356	721,717	699,287	704,717	717,439	
警備輸送	—	—	—	—	—	53,803	55,401	54,651	58,842	58,764	59,542	
重量品建設	—	—	—	—	—	51,395	46,886	36,656	37,186	40,048	34,356	
航空	—	—	—	—	—	182,533	210,763	181,720	182,143	205,407	203,408	
海運	—	—	—	—	—	118,205	118,836	131,708	124,207	125,654	124,216	
海外会社												
米州	—	—	—	—	—	94,697	79,160	69,066	54,028	42,963	42,806	
欧州	—	—	—	—	—	84,579	83,609	72,788	44,230	46,453	45,069	
アジア・オセアニア*3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東アジア	—	—	—	—	—	115,068	101,321	92,156	68,812	72,967	76,955	
南アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	70,225	64,607	51,367	44,291	44,811	45,564	
販売	—	—	—	—	—	367,328	420,155	412,846	383,738	374,076	352,507	
その他	—	—	—	—	—	173,632	143,602	61,460	41,802	40,368	35,980	
調整額	—	—	—	—	—	△138,935	△141,773	△133,672	△125,242	△128,206	△120,662	
2017年3月期からの報告セグメントごとの売上高*2												
ロジスティクス												
日本	1,212,803	1,213,597	1,256,802*4	1,188,695*4	1,155,713	1,158,390	—	—	—	—	—	
米州	78,141	91,068	98,699	91,396	83,831	94,697	—	—	—	—	—	
欧州	117,134	119,338	114,812	96,048	79,286	84,579	—	—	—	—	—	
東アジア	143,689	112,048	122,754	117,487	101,746	115,068	—	—	—	—	—	
南アジア・オセアニア	114,738	90,112	91,874	85,382	70,343	70,225	—	—	—	—	—	
警備輸送	69,239	72,589	72,647*4	72,022*4	54,781	53,803	—	—	—	—	—	
重量品建設	45,877	52,358	47,751	47,602	46,985	51,395	—	—	—	—	—	
物流サポート	447,837	471,201	483,965	443,264	403,994	410,906	—	—	—	—	—	
調整額	△150,266	△141,962	△150,806	△146,582	△132,381	△129,962	—	—	—	—	—	
営業利益	78,100	59,224	79,598	70,269	57,431	54,778	50,811	40,865	33,206	37,497	31,629	
親会社株主に帰属する当期純利益*5	56,102	17,409	49,330	6,534	36,454	35,659	26,382	26,345	23,831	26,949	8,541	
会計年度末(百万円):												
純資産	600,707	556,506	560,444	547,494	552,985	538,018	550,137	509,954	518,409	494,205	479,898	
総資産	1,631,855	1,518,037	1,536,677	1,517,060*6	1,521,800	1,484,953	1,453,617	1,377,443	1,247,612	1,230,964	1,147,539	
営業活動によるキャッシュ・フロー*7	146,605	98,206	72,698	91,865	102,360	78,844	74,519	57,892	60,937	80,754	76,019	
現金及び現金同等物の期末残高*7	168,362	96,171	102,092	137,891	163,386	146,007	148,942	125,900	113,689	135,882	78,383	
1株当たり*8(円):												
純資産*9	6,354.98	5,805.12	5,749.60	5,519.09	5,586.52	521.77	531.06	483.38	489.39	461.63	448.29	
当期純利益*9	604.79	185.06	515.13	68.06	371.32	35.61	25.87	25.62	22.89	25.85	8.19	
比率(%):												
営業利益率	3.8	2.8	3.7	3.5	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.3	2.0	
自己資本比率	35.7	35.5	35.4	34.9*6	35.2	35.2	36.6	36.0	41.2	39.1	40.7	
自己資本利益率(ROE)	10.0	3.2	9.2	1.2	6.9	6.8	5.1	5.2	4.8	5.7	1.8	

*1 売上高には、消費税等は含まれていません。

*2 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)を適用しています。上記のセグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除き表示しています。

*3 2011年3月期の組織変更によりアジア・オセアニア(運送、海外会社)は東アジア(運送、海外会社)と南アジア・オセアニア(運送、海外会社)に変更していますが、2010年3月期数値は分割不可能なため、従来の区分で記載しています。

*4 警備輸送事業に関する組織改正にあわせて、2019年3月期より日本(ロジスティクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しました。2018年3月期も変更後の区分に組み替えて記載しています。

*5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として記載しています。

*6 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年度3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

*7 2015年3月期より警備輸送事業におけるCSDサービスおよび両替金配金サービスにかかる現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外しています。これに伴い、2011年3月期から2014年3月期までの連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、当該会計方針の変更を遡り適用した数値を記載しています。

*8 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合しました。これに伴い、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。

*9 2017年3月期より役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

非財務11カ年サマリー

3月31日に終了した連結会計年度

	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
環境											
エネルギー使用量*1(原油換算)(kl)	330,863	347,244	351,783	366,671	370,122	373,367	381,386	—	—	—	—
水使用量*2(単体)(千 m ³)	1,140	1,223	1,401	1,292	974	1,208	1,041	1,237	1,110	1,760	1,726
CO ₂ 排出量(Scope1,2)(t-CO ₂)	803,624	855,452	873,029	918,388	942,363	961,431	970,994	970,438	976,884	—	—
CO ₂ 排出量(Scope1,2、国内グループ計)(t-CO ₂)	688,097	726,264	761,182	809,864	851,831	869,875	876,159	885,066	890,995	947,411	1,201,552
CO ₂ 排出量(Scope1,2、海外グループ計)(t-CO ₂)	115,528	129,188	111,847	108,524	90,532	91,556	94,835	85,372	85,890	—	—
産業廃棄物量(国内グループ計)(t)	38,883	39,802	36,902	35,698	33,250	39,769	35,869	39,206	36,352	33,627	41,041
環境配慮車両保有台数(国内グループ計)(台)*3	12,076	11,972	11,300	10,176	9,166	7,922	7,393	6,652	6,131	5,638	5,138
社会											
社員数(単体)(人)	34,766	34,449	32,280	31,871	32,008	32,094	32,510	33,153	34,312	35,717	36,746
内、女性社員比率(単体)(%)	17.6	17.3	15.1	14.2	14.0	13.6	13.0	13.3	14.4	13.9	13.9
女性採用比率(単体)(%)	39.0	33.6	34.5	33.5	32.9	31.5	30.7	26.6	31.1	29.0	25.4
中途採用者数(単体)(人)	17	15	6	14	6	7	4	4	—	—	—
内、女性中途採用者数(単体)(人)	4	5	2	4	1	2	1	0	—	—	—
女性管理職比率(単体)(%)	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	—	—	—	—	—	—
育休後の社員の復職率・男性(単体)(%)	95	100	100	100	100	—	—	—	—	—	—
育休後の社員の復職率・女性(単体)(%)	97	96	90	97	98	—	—	—	—	—	—
平均勤続年数(単体)(年)	16.0	16.2	18.0	17.8	17.6	17.5	18.3	17.7	17.4	17.0	15.6
障がい者雇用率*4(単体)(%)	2.28	2.29	2.23	2.12	2.08	2.06	1.96	1.98	1.95	1.92	2.04
海外勤務社員数(人)	21,520	22,811	22,068	21,403	20,651	20,602	19,954	18,563	17,846	16,395	15,773
内、海外現地雇用社員数(人)	21,094	22,369	21,615	20,941	20,176	20,131	19,500	18,144	17,435	15,988	15,367
ガバナンス											
取締役会議案数(件)	66	65	60	67	55	60	57	60	72	65	49
取締役会議事時間数(時間)	16	14	18	20	17	17	18	26	32	27	28
労働災害：度数率*5	1.42	1.98	1.94	1.59	1.17	1.13	1.78	1.53	1.68	1.66	1.70
労働災害：強度率*6	0.02	0.09	0.03	0.10	0.10	0.10	0.19	0.03	0.03	0.26	0.03

*1 日本通運単体と国内・海外の連結会社を集計(Scope1+2相当)

天然ガスは都市ガス 13A：発熱量 45GJ/千 m³ を適用。2020 年 12 月実施のエネルギー使用量第三者検証の結果、エネルギー使用量(原油換算)の数値を修正しています。

*2 2019 年度、2018 年度は、国内グループ計、2009 年度から 2017 年度は、日本通運単体のデータ。

*3 新長期規制・ポスト新長期規制適合車については集計方法を見直し、2020 年度以前の台数についても修正しました。対象を重量車燃費基準達成車に加え、重量車燃費基準+5%達成車、+10%達成車、+15%達成車としています。

*4 障がい者雇用納付金制度の算出方法に基づく数値。

*5 度数率とは、労働災害の発生割合を表す国際指標。
100 万労働時間当たりの死傷者数 = 死傷者の数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000,000*6 強度率とは、労働災害による怪我の程度を表す国際指標。
1,000 労働時間当たりの損失日数 = 労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000

財政状態および経営成績の分析 (2020年4月1日～2021年3月31日)

経営環境概況

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症とその抑制のための制限措置により歴史的な落ち込みとなりましたが、段階的な経済活動の再開と、各国政府の景気刺激策などの効果もあり、第2四半期より持ち直しの動きを見せ、「第2波」「第3波」の感染再拡大の中でも、米国、中国などの主要国経済が牽引する形で緩やかな回復基調に転じました。

このような経済情勢の中、物流業界におきましても、サプライチェーンの寸断などで大きく落ち込んだ荷動きは、日本を含む世界各国における生産・販売活動の段階的な再開により持ち直しの動きに転じ、5Gへの移行などによる半導体需要の急速な回復など、一部商材においては特に堅調な荷動きとなり、米国、中国が牽引する形で国際貿易も回復に転じました。

一方で、コロナ禍においても日本国内ではサプライチェーンの見直しやEC需要を背景に倉庫需要は旺盛であり、トラックドライバー不足も慢性化しております。また、国際輸送においては、夏場にかけて減便していたコンテナ船が、世界的な荷動きの急回復により復便したものの、本船スペース、空コンテナ不足により需給が逼迫いたしました。航空貨物輸送においても、国際旅客便の運休が継続したことで慢性的なスペース不足となりました。

経営成績

売上高及び売上原価

売上高は2兆791億円と前年度に比べ11億円(0.1%)の減収となりました。売上高減少の主な内容は、新型コロナウイルス感染症拡大による減少38億円などによるものです。売上原価は1兆8,858億円と前年度に比べ251億円(1.3%)減、売上原価減少の主な内容は、備車下請費や燃油

費の減少などによるものです。売上総利益は1,933億円と前年度に比べ240億円(14.2%)増となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,152億円と前年度と比べ51億円(4.7%)増となりました。販売費及び一般管理費増加の主な内容は、コンサルティング費用の増加などによるものです。

営業利益、経常利益

営業利益は781億円と前年度比188億円(31.9%)の増益となり、その主な内容は、航空貨物の取扱数量の増加や燃料費の減少などによるものです。

経常利益は812億円と同比283億円(42.5%)の増益となりました。

その他損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は342億円と前年度比298億円(66.9%)増、特別損失は307億円と同比72億円(30.8%)増となりました。特別利益増加の主な内容は、固定資産売却益の増加121億円、投資有価証券売却益の増加130億円、日通自動車学校の譲渡益46億円などによるものです。特別損失増加の主な内容は、固定資産処分損の増加88億円などによるものです。

税金等調整前当期純利益は848億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は561億円と、前年度比386億円(222.3%)の増益となりました。

セグメント情報

報告セグメントごとの業績概況は、P.62-69をご参照ください。

財政状態

2020年度末の総資産は1兆6,318億円となり、前年度末比1,138億円(7.5%)増となりました。流動資産は7,718億円と同比995億円(14.8%)増、固定資産は8,599億円と同比142億円(1.7%)増となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加などによるものです。また、リース事業の吸収分割に関連して、リース投資資産が減少し短期貸付金が増加しています。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券、のれん及びソフトウェアなどの無形固定資産の増加などによるものです。

流動負債は5,154億円と前年度末比502億円(10.8%)増、固定負債は5,156億円と同比193億円(3.9%)増となりました。流動負債増加の主な要因は、買掛金、コマーシャルペーパーの増加などによるものです。また、リース事業の吸収分割に関連して、未払消費税などが増加しています。固定負債増加の主な要因は、社債の発行による増加などによるものです。

2020年度末の純資産は6,007億円と前年度末に比べ442億円(7.9%)増となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものです。

キャッシュ・フローの概況

2020年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,683億円と前年度末比721億円増となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,466億円の収入となり、前年度に比べ483億円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益による収入が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは493億円の支出となり、前年度に比べ424億円支出が減少しました。その主な要因は、固定資産の売却による収入が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは235億円の支出となり、前年度に比べ118億円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

設備投資

日本通運グループは、将来の事業展開を鑑み、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などのインフラ整備、車両運搬具の代替などの設備投資を行っています。2020年度は、ロジスティクスセグメントにおいて日本で800億円、海外221億円など総額1,328億円の投資を実施しました。

株主還元

株主還元政策については、P.32をご参照ください。

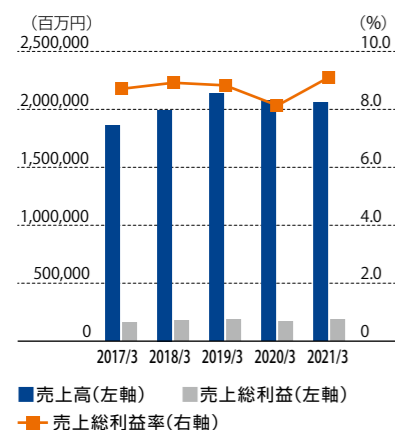
業績予想

当社グループは、2021年度から決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

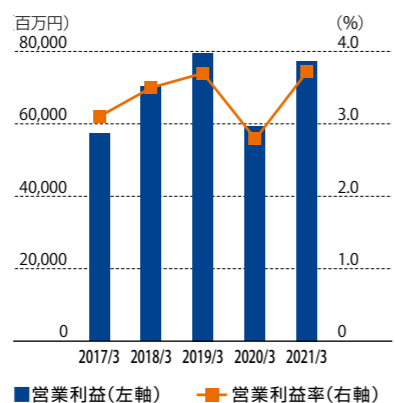
決算期変更に伴い、2021年度の業績予想については、財務報告(短信ベース)ならびに、12か月換算ベース(期間:1-12月)を補足的に開示しています。2021年12月期の業績予想(12か月換算ベース)については以下のとおりです。増減については、前年度実績数値(12か月換算)との対比です。

売上高は2兆1,400億円と、877億円(4.3%)の増加を見込んでいます。営業利益は830億円と、100億円(13.8%)の増加を見込んでいます。経常利益は870億円と、177億円(25.7%)の増加を見込んでいます。親会社株主に帰属する当期純利益は530億円と、26億円(5.3%)の増加を見込んでいます。

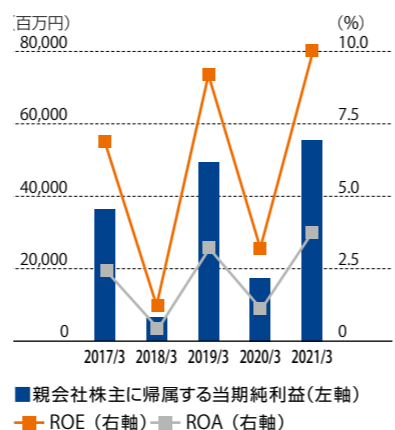
■ 売上高／売上総利益／売上総利益率



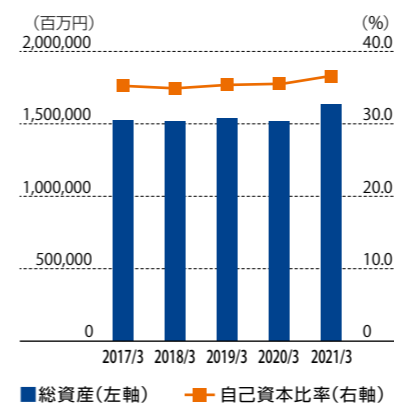
■ 営業利益／営業利益率



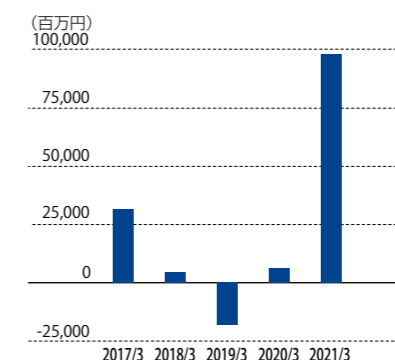
■ 親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／ROA



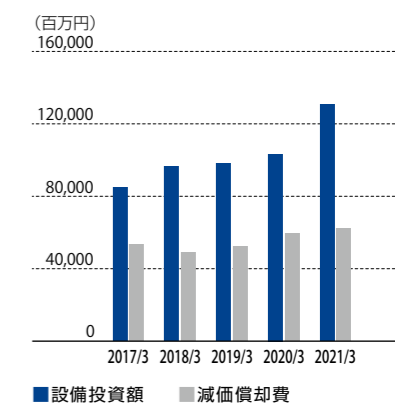
■ 総資産／自己資本比率



■ フリー・キャッシュ・フロー



■ 設備投資額／減価償却費



社外からの評価

日本通運グループが選定されている主なESG投資インデックス・格付け、ESG活動に対する主な外部評価は、以下のとおりです。

<p>・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、日本株の時価総額上位700銘柄のうち、各業種の中から包括的 ESG リスクをとらえる指数であり、業種内においてESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。</p> <div style="text-align: center;">  </div>	<p>・MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)</p> <p>女性の雇用や管理職の割合、ダイバーシティへの取り組みに関する開示情報を基にスコアを算出することで、長期的に持続可能な成長が見込める企業を選定しています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) がESG投資を行うための選定指針の一つとして採用されます。</p> <div style="text-align: center;">  </div>
<p>・S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数</p> <p>環境評価のTrucostによる炭素排出量データをもとに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが指数を構築。TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。</p> <div style="text-align: center;">  </div>	<p>・SOMPOサステナビリティ・インデックス</p> <p>本インデックスは、ESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に用いられます。</p> <div style="text-align: center;">  </div>

日本通運グループのさまざまな取り組みに対して、ステークホルダーの皆さまより評価をいただきました。

(対象期間:2020年4月1日～2021年3月31日、日付は当社ホームページニュースリリース発表日または受賞日)

2020年7月6日	第21回物流環境大賞表彰で、「物流環境保全活動賞」「物流環境啓蒙賞」「物流環境特別賞」の3部門で表彰 https://www.nittsu.co.jp/press/2020/20200706-1.html
2020年11月16日	第7回モーダルシフト取り組み優良事業者表彰で、改善部門、有効活用部門の2部門において「優良事業者賞」を受賞 https://www.nittsu.co.jp/press/2020/20201116-1.html
2021年2月4日	米国ビジネス誌FORTUNE(フォーチュン)が発表した2021年版「世界で最も賞賛される企業(World's Most Admired Companies)」の運送業界部門(Delivery Industry)で第5位に選出 https://www.nittsu.co.jp/press/2021/20210204-1.html
2021年2月12日	企業・都市の環境情報の調査・開示に取り組む国際的NGOであるCDPから、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価「A」を獲得 https://www.nittsu.co.jp/press/2021/20210212-1.html

「日本通運グループ 統合報告書2021」の発行に当たって

日本通運グループでは、価値創造の考え方と取り組みについて、ステークホルダーの皆さまのご理解をより深めていただく目的で昨年度より統合報告書の発行を開始し、本年度2回目の発行となります。現在、新型コロナウイルス感染症の収束は見通しが立たず、収束後においても、パンデミックにより生じた社会の大きな変化は元に戻ることはないと予測されております。今やニューノーマルな時代と言われ、世界観は大きく変化しました。また、世界中で「地球のサステナビリティ」が強く意識されるとともに、多くの社会問題に直面する中、ESG経営の重要性はさらに高まっていると認識しております。

当社グループでは、「日通グループ経営計画2023」において、「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立」を掲げ、その実現に向けて取り組みを進めております。こうした状況を受け、本統合報告書発行に当たり、改めて、ESG経営に対する考え方やマテリアリティの確認、およびグローバルスタンダードとのギャップ分析等をテーマとして検討を行い、その結果を踏まえてご報告をしております。

今後につきましては、今回確認しましたマテリアリティへの対応方針や、アクションプランの精緻化を推進いたします。加えて、2022年1月のホールディングス体制移行に合わせ、サステナビリティ推進体制の強化を図り、次年度の統合報告書においては、「ESG経営の確立」に向けて、進捗、成果をご報告できるよう取り組んでまいります。

引き続き、当社グループは、物流という社会インフラの一端を担い、「物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る」という理念の下、新たな価値を創造し、サステナブルな社会に貢献できるよう取り組みを進めてまいります。当社グループの持続的成長のためには、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係が不可欠であります。当社グループの今後の事業展開の方向性、進捗等についてのご説明、皆さまとの対話による信頼関係を深め、統合報告書につきましても、さらなる内容の充実に向けてまいります。

本統合報告書が、ステークホルダーの皆さまにとって、当社グループへのご理解を深めていただく一助になれば幸いです。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見・ご要望をお寄せください。

2021年7月

取締役 常務執行役員
経営企画部 財務企画部 担当

増田 貴

グローバルネットワーク (2021年3月31日現在)

米州

NIPPON EXPRESS USA, INC.
 NEX TRANSPORT, INC.
 ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS, INC.(AGS)
 NIPPON EXPRESS CANADA, LTD.
 NIPPON EXPRESS DO BRASIL TRANSPORTES INTERNACIONAIS LTDA.
 NIPPON EXPRESS DE MEXICO, S.A. DE C.V.
 NEX GLOBAL LOGISTICS DE MEXICO, S.A. DE C.V.
 ADELTA LOGIS, INC.
 MD Logistics, LLC / MD Express, LLC
 Map Cargo S.A.S.

欧州

NIPPON EXPRESS EUROPE GMBH
 NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH
 NEX LOGISTICS EUROPE GMBH
 NIPPON EXPRESS (U.K.) LTD.
 NIPPON EXPRESS (IRELAND) LTD.
 NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B.V.
 NIPPON EXPRESS EURO CARGO B.V.
 NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N.V./S.A.
 NIPPON EXPRESS FRANCE, S.A.S.
 NIPPON EXPRESS ITALIA S.p.A.
 NIPPON EXPRESS (SCHWEIZ) AG
 NIPPON EXPRESS DE ESPAÑA, S.A.
 NIPPON EXPRESS PORTUGAL, S.A.
 NIPPON EXPRESS (MIDDLE EAST) L.L.C.
 NIPPON EXPRESS (ISTANBUL) GLOBAL LOGISTICS A.S.
 Nippon Express (RUSSIA) L.L.C.

東アジア

NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS (H.K.) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS (SUZHOU) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS LOGISTICS (CHINA) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS (ZHUHAI) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS AUTOMOTIVE LOGISTICS (CHINA) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS CARGO SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS (XIAMEN) CO., LTD.
 APC ASIA PACIFIC CARGO (H.K.) LTD.
 BEACON INTERNATIONAL EXPRESS CORP.
 NIPPON EXPRESS GLOBAL SCM (SHANGHAI) CO., LTD.
 SHANGHAI E-TECHNOLOGY CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS KOREA CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.
 Nippon Express (GUANGSHOU) CO., LTD.
 Nippon Express (XIAN) CO., LTD.
 Nippon Express (SHANGHAI) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS (DALIAN) CO., LTD.

南アジア・オセアニア

NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.
 NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE., LTD.
 NEX GLOBAL ENGINEERING PTE., LTD.
 NIPPON EXPRESS (MALAYSIA) SDN. BHD.
 NITTSU TRANSPORT SERVICE (MALAYSIA) SDN. BHD.
 NIPPON EXPRESS PHILIPPINES CORPORATION
 NEP LOGISTICS, INC.
 PT. NIPPON EXPRESS INDONESIA
 PT. NITTSU LEMO INDONESIA LOGISTIK
 PT. NEX LOGISTICS INDONESIA
 NIPPON EXPRESS (BANGLADESH) LTD.
 NIPPON EXPRESS (CAMBODIA) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS (VIETNAM) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS ENGINEERING (VIETNAM) CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS (MYANMAR) CO., LTD.
 NITTSU LOGISTICS MYANMAR CO., LTD.
 NIPPON EXPRESS (INDIA) PRIVATE LIMITED
 NITTSU LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITED
 NIPPON EXPRESS (AUSTRALIA) PTY., LTD.
 NIPPON EXPRESS (NEW ZEALAND) LTD.
 TBSC Logistics CO., LTD.

海外駐在員事務所

KAZAKHSTAN Representative Office
 NEX GLOBAL ENGINEERING PTE., LTD.
 INDONESIA Representative Office

会社概要および株式情報 (2020年3月31日現在)

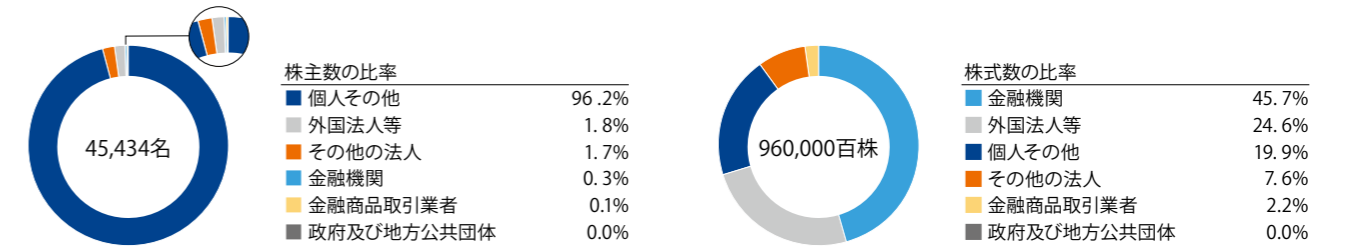
会社概要

会社名	日本通運株式会社
本社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 電話番号 03-6251-1111
設立	1937年10月1日
資本金	70,175百万円
従業員数	34,766名

株式に関する情報

上場取引所	東京
株式数	発行可能株式総数： 398,800,000株 発行済株式の総数： 96,000,000株
株主数	45,434名
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別株式の分布状況



(注) 業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75,946口)が保有する当社株式が金融機関の欄に1,223単元、及び単元未満株式の状況の欄に54株含まれています。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しています。その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。個人その他の欄に自己株式42,152単元、及び単元未満株式の状況の欄に自己株式58株が含まれています。

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,082	11.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,186	8.9
朝日生命保険相互会社	5,601	6.1
日通株式貯蓄会	3,719	4.1
損害保険ジャパン株式会社	3,567	3.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,850	3.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,836	2.0
株式会社三菱UFJ銀行	1,492	1.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	1,268	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1,136	1.2

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,215千株があります。 2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

所有者別株式数比率の推移

